

現代奴隷法に関する声明【参考訳】

本現代奴隷法に関する声明(以下、「声明」)は、2015年英国現代奴隷法第54条(以下、「現代奴隷法」)に基づき、オリックス株式会社(以下、「オリックス」または「当社」)が作成した2021年3月31日に終了した年度に対する声明です。本声明は、現代における奴隷労働や人身取引が、当社の事業活動の中で行われていないことを保証するために当社が実施した、そして継続して実施している、取組を記載しています。

本声明における現代奴隷労働とは、奴隷、あらゆる形の強制労働、および人身取引を意味します。当社は、現代の奴隷労働を一切許容せず、あらゆる商取引において誠実で透明性のある、倫理的な行動をとります。当社の事業活動の中で起きているあらゆる形態の現代奴隷労働を防止するために、実効性のある管理体制を構築し、それを維持していきます。

オリックスの事業について

オリックスは、1964年の創業以来、幅広いサービスを提供するダイナミックで多様なポートフォリオを構築してきました。当社は、リース、ファイナンス、投資、生命保険、銀行、資産運用、自動車関連サービス、不動産、環境エネルギーサービスなどの事業を行い、業界をリードしている事業も多くあります。英国での当社は、100%完全子会社のORIX Corporation UK Limitedを通じて、主に英国での投資活動に従事しています。

当社の人権に関する重要な課題について

当社は、外部の専門家と協力して、事業を行っている様々なセクターや地域のリスクプロファイルを確認しました。その結果、当社の事業における現代の奴隷労働のリスクは比較的低いと考えています。リスクが低い主な理由は、当社が事業を展開しているセクターや地域、当社人材の十分なスキルの高さ、および当社のサプライチェーンやお客さまの属性によるところが大きいと考えています。

リスクが低いと認識しているものの、持続可能な方法での事業への取り組みが当社の成長に不可欠であることから、当社はあらゆるリスク、事業および従業員の行動がもたらしうる影響を慎重に管理していくよう努めます。当社は、事業活動やサプライチェーンにおいて最高水準の倫理規範の維持に努め、すべてのステークホルダーやサプライヤーの行動が、当社が高い規範を維持し、成長を続けるために重要であると考えています。

ポリシーや制度の制定

当社は、現代奴隷法の目標とするとことを支持し、現代奴隷労働のない事業活動を行います。また当社は、現代の奴隷労働に対してリスクに基づくアプローチを採用しており、現代の奴隷労働を防止するというコミットメントの一環として、当社の事業活動およびサプライヤーによる奴隷労働の阻止を含む人権に関するポリシーを定めています。加えて、サステナブルな投融資を推進するためのポリシーを定め、ポリシーで定めたプロセスに基づき人権リスクの発見に努めています。これら2つのポリシーと、オリックスによるサステナビリティについての詳細は、当社のウェブサイトで開示しています。

当社は、国連グローバル・コンパクトの署名企業です。国連グローバル・コンパクトは人権、労働、環境および腐敗防止の分野における10原則を掲げており、これらを事業戦略および運営に取り入れることをコミットしている企業のための戦略的イニシアティブです。当社もこれらの原則をポリシーや運用に取り入れることで、事業におけるすべてのステークホルダーに対する基本的な責任を果たしていきたいと考えています。また、当社は国連の世界人権宣言を支持し、尊重しています。

教育と制度

当社は、規則への違反行為やその他不当行為が発生した際、責任を持って報告することを奨励し、そのような事例を誠実に報告する個人を保護するように設計された人事および内部通報制度を整備しています。運用データを含む内部通報制度に関する情報は、当社ウェブサイトのコンプライアンスのページに掲載されています。また、セミナーや当社の社内イントラネットのサステナビリティ・ライブラリから取得できる資料を通じて、従業

員にサステナビリティ教育を提供しています。

サプライヤーについて

当社の主要なサプライヤーが関連法規を尊重し、道徳的・倫理的に高い基準に基づいて行動することを当社では重要視しています。当該サプライヤーと強固な協力関係を築くことの重要性を認識し、サプライヤーが人権に悪影響を及ぼしていることが判明した場合には適切に対応します。

2021年9月24日

オリックス株式会社
グループ CEO
井上 亮